



令和4年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和3年11月5日

上場会社名 ニチモウ株式会社

上場取引所 東

コード番号 8091 URL <http://www.nichimo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 和明

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 小島 章伸

TEL 03-3458-4550

四半期報告書提出予定日 令和3年11月12日

配当支払開始予定日

令和3年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年3月期第2四半期の連結業績(令和3年4月1日～令和3年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期第2四半期	52,620	2.2	1,365	49.3	1,600	57.2	1,184	38.3
3年3月期第2四半期	53,781	8.9	914	11.7	1,018	18.2	856	19.7

(注) 包括利益 4年3月期第2四半期 1,638百万円 (88.7%) 3年3月期第2四半期 867百万円 (93.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
4年3月期第2四半期	345.76	336.65
3年3月期第2四半期	249.42	243.57

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
4年3月期第2四半期	78,102	18,812	23.9
3年3月期	65,230	17,347	26.4

(参考) 自己資本 4年3月期第2四半期 18,675百万円 3年3月期 17,227百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年3月期		0.00		50.00	50.00
4年3月期		40.00			
4年3月期(予想)				40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 令和4年3月期の連結業績予想(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	5.8	2,800	28.6	3,000	27.0	2,100	40.8	613.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	4年3月期2Q	3,787,400 株	3年3月期	3,787,400 株
期末自己株式数	4年3月期2Q	369,736 株	3年3月期	355,041 株
期中平均株式数(四半期累計)	4年3月期2Q	3,425,314 株	3年3月期2Q	3,432,586 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、感染力の強い変異株の感染拡大にともない断続的な緊急事態宣言の発令やまん延防止等重点措置の適用による行動制限が続き、個人消費や雇用情勢において弱い動きとなるなど、依然として厳しい状況下にありました。足元では本格的にワクチン接種が促進されたことにより感染者数が減少し、経済活動の制限が緩和されて徐々に景気の持ち直しが期待される一方で、制限解除による感染再拡大への懸念が払拭できないなど、今後も先行きの予測が困難な状況が続いております。

このような経済環境のなか、当社グループの事業基盤であります水産、水産加工・流通、食品の各分野におきましても、新型コロナウイルス感染症の影響により通販などの巣ごもり需要は堅調に推移したものの、オリンピックが無観客開催となったことによるインバウンド需要の消失や外食・観光業を中心とした営業自粛による需要の低迷など、総じて厳しい環境下にありました。

こうした情勢のもとで、当社グループは、3ヵ年経営計画「第134期中期経営計画（これからの100年に向かって）」の最終年度として、「浜から食卓まで」を網羅した当社グループならではの強みを生かした営業活動に努めるとともに、事業横断による人材と組織の連携強化を図ってまいりました。

なお、当社グループにおける新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、引き続き営業活動の制限により、海外からの食品原料の買付や製品の輸出入などの業務に支障をきたす事態ではありましたが、役員・従業員の健康と安心を最優先に感染防止対策を徹底しながら事業を継続してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は「収益認識に関する会計基準」等の適用により526億20百万円（前年同期比11億60百万円の減少）、営業利益は13億65百万円（前年同期比4億51百万円の増加）、経常利益は16億円（前年同期比5億82百万円の増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億84百万円（前年同期比3億28百万円の増加）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

<食品事業>

すり身部門では、国内すり身の生産が順調で、市況も堅調に推移したことにより、売上、営業利益ともに増加いたしました。鮮凍水産物部門では、カニは引き続き新型コロナウイルス感染症の影響で外食向け業務用販売が低迷、さらには原料相場の高騰に見舞われたものの、動向を踏まえた効率的な買付を行い、売上、営業利益ともに増加いたしました。一方、北方凍魚は海外における物流の遅延などが影響し、売上、営業利益ともに減少いたしました。助子は、原料価格が高騰したことなどにより、売上は減少いたしました。巣ごもり需要によるニーズを確かなものにし、採算重視の販売に努めました結果、営業利益は増加いたしました。加工食品部門では、量販店向け切身・干物商材の販売で前年度の新型コロナウイルス感染症による巣ごもり需要の反動を受けつつも、養殖銀ザケ、煮魚・焼き魚および寿司種においては概ね計画通りに推移した結果、売上は減少いたしました。なお、営業利益は増加いたしました。なお、当連結会計年度より「収益認識に関する会計基準」等を適用したことともない、水産物を加工販売する当事業において、売上高の減少に大きく影響を受けております。

これらの結果、売上高は330億78百万円（前年同期比9億88百万円の減少）、セグメント利益は11億69百万円（前年同期比7億41百万円の増加）となりました。

<海洋事業>

漁網・漁具資材部門では、官公庁向け漁具資材や海外まき網用漁具資材などの販売が堅調に推移いたしましたが、依然として続く北海道沿岸における水揚げ不振による資材購買意欲減退の影響により、売上、営業利益ともに減少いたしました。船舶・機械部門では、船体一括案件の受注や船舶用機器類の販売が伸び悩みましたが、船用品の販売が増加したことで売上、営業利益ともに前年同期並となりました。養殖部門では、成魚や養殖用資材の販売が前年度より回復傾向となり、配合飼料などの販売も堅調に推移いたしました結果、売上、営業利益ともに増加いたしました。

これらの結果、売上高は87億91百万円（前年同期比4億13百万円の増加）、セグメント利益は2億7百万円（前年同期比1億71百万円の減少）となりました。

<機械事業>

機械事業におきまして、国内では、巣ごもり需要の拡大により、総菜加工業界・豆腐業界・水産加工業界などにおける量販店向けやテイクアウト向けの食品加工機械の販売が好調に推移し、売上、営業利益ともに増加いたしました。一方、海外では、新型コロナウイルス感染症の影響により営業活動が制限され、機械の据え付けが遅延するなど、売上、営業利益ともに減少いたしました。

これらの結果、売上高は50億73百万円（前年同期比2億63百万円の減少）、セグメント利益は2億99百万円（前年同期比1億92百万円の減少）となりました。

<資材事業>

資材事業におきまして、化成品部門では、主力の住宅用部材シートや印刷用フィルムなどの販売において、コロナ禍におけるライフスタイル・ワークスタイルの変化により、リフォームや郊外での戸建ての需要が増加したことに加え、食品用包装資材の販売も引き続き好調に推移いたしました。農畜資材では、肥料・資材の販売が堅調に推移し、売上、営業利益ともに増加いたしました。なお、当連結会計年度より「収益認識に関する会計基準」等を適用したことともない、原反を加工販売する当事業において、売上高の減少に大きく影響を受けております。

これらの結果、売上高は42億40百万円（前年同期比3億2百万円の減少）、セグメント利益は2億24百万円（前年同期比91百万円の増加）となりました。

<バイオティックス事業>

バイオティックス事業では、大手健康食品メーカー向け「アグリマックス」や「イムバランス」の素材および薬局向けOEM商品の販売が堅調に推移いたしました結果、売上高は1億74百万円（前年同期比21百万円の増加）、セグメント利益は24百万円（前年同期比16百万円の増加）となりました。

<物流事業>

物流事業では、断続的な緊急事態宣言などにより、酒類・菓子の出荷が落ち込んだことによる配送業務の減少に加え、燃料高騰による車両の経費負担増なども影響し、売上高は12億13百万円（前年同期比38百万円の減少）、セグメント利益は1百万円（前年同期比8百万円の減少）となりました。

<その他>

その他といたしましては、不動産の賃貸、人材派遣業を行っており、売上高は48百万円（前年同期比1百万円の減少）、セグメント利益は34百万円（前年同期比2百万円の増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は781億2百万円（前連結会計年度比19.7%増）となりました。

総資産の増加は、主として現金及び預金が減少したものの、売上債権及び棚卸資産の増加によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における総負債は592億90百万円（前連結会計年度比23.8%増）となりました。

総負債の増加は、主として仕入債務及び短期借入金の増加によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は188億12百万円（前連結会計年度比8.4%増）となりました。

純資産の増加は、主として利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和3年5月14日に公表いたしました、通期連結業績予想を修正いたしました。なお、当該業績予想の修正の詳細につきましては本日発表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和3年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,928	7,606
受取手形及び売掛金	15,146	17,028
商品及び製品	15,511	23,938
仕掛品	737	1,651
原材料及び貯蔵品	3,253	3,958
前渡金	634	1,105
その他	391	1,077
貸倒引当金	△58	△65
流動資産合計	45,545	56,302
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,460	8,601
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,076	△6,181
建物及び構築物（純額）	2,383	2,420
機械装置及び運搬具	7,544	7,735
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,602	△5,811
機械装置及び運搬具（純額）	1,942	1,924
船舶	36	36
減価償却累計額	△23	△26
船舶（純額）	13	10
工具、器具及び備品	927	961
減価償却累計額及び減損損失累計額	△697	△751
工具、器具及び備品（純額）	229	210
土地	2,762	2,846
建設仮勘定	234	1,065
有形固定資産合計	7,565	8,477
無形固定資産		
のれん	65	43
その他	524	720
無形固定資産合計	590	763
投資その他の資産		
投資有価証券	10,733	11,579
長期貸付金	68	67
破産更生債権等	957	933
長期預金	—	74
繰延税金資産	229	239
その他	437	551
貸倒引当金	△976	△956
投資その他の資産合計	11,450	12,490
固定資産合計	19,606	21,732
繰延資産		
社債発行費	78	66
繰延資産合計	78	66
資産合計	65,230	78,102

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和3年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,104	14,260
短期借入金	14,822	23,888
1年内償還予定の社債	358	348
1年内返済予定の長期借入金	1,480	965
未払法人税等	279	423
賞与引当金	453	467
その他	2,917	3,951
流動負債合計	32,415	44,304
固定負債		
社債	5,400	5,226
長期借入金	7,731	7,256
長期未払金	18	18
繰延税金負債	754	877
役員退職慰労引当金	205	211
退職給付に係る負債	841	808
その他	516	586
固定負債合計	15,468	14,985
負債合計	47,883	59,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,411	4,411
利益剰余金	11,876	12,874
自己株式	△1,004	△1,004
株主資本合計	15,284	16,281
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,375	2,735
繰延ヘッジ損益	33	13
為替換算調整勘定	△243	△145
退職給付に係る調整累計額	△222	△210
その他の包括利益累計額合計	1,943	2,393
新株予約権	116	130
非支配株主持分	3	6
純資産合計	17,347	18,812
負債純資産合計	65,230	78,102

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
売上高	53,781	52,620
売上原価	49,056	47,328
売上総利益	4,725	5,292
販売費及び一般管理費	3,811	3,926
営業利益	914	1,365
営業外収益		
受取利息	35	2
受取配当金	94	114
持分法による投資利益	220	308
その他	56	84
営業外収益合計	406	510
営業外費用		
支払利息	185	157
為替差損	41	—
シンジケートローン手数料	—	60
その他	75	56
営業外費用合計	302	275
経常利益	1,018	1,600
特別利益		
固定資産売却益	—	18
特別利益合計	—	18
特別損失		
減損損失	17	—
投資有価証券売却損	—	1
特別損失合計	17	1
税金等調整前四半期純利益	1,001	1,617
法人税、住民税及び事業税	149	459
法人税等調整額	△4	△29
法人税等合計	144	429
四半期純利益	856	1,187
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	856	1,184

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
四半期純利益	856	1,187
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85	337
繰延ヘッジ損益	△20	△19
為替換算調整勘定	△107	97
退職給付に係る調整額	24	11
持分法適用会社に対する持分相当額	29	22
その他の包括利益合計	11	450
四半期包括利益	867	1,638
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	867	1,634
非支配株主に係る四半期包括利益	0	3

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,001	1,617
減価償却費	366	456
減損損失	17	—
のれん償却額	21	21
繰延資産償却額	8	11
為替差損益（△は益）	41	—
賞与引当金の増減額（△は減少）	11	13
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	9	5
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△11	△15
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△48	△13
受取利息及び受取配当金	△130	△116
持分法適用会社からの配当金の受取額	20	23
支払利息	185	157
持分法による投資損益（△は益）	△220	△308
シンジケートローン手数料	—	60
投資有価証券売却損益（△は益）	—	1
有形固定資産売却損益（△は益）	—	△18
売上債権の増減額（△は増加）	△3,265	△1,976
棚卸資産の増減額（△は増加）	△4,193	△9,887
前渡金の増減額（△は増加）	79	△464
仕入債務の増減額（△は減少）	1,122	2,156
契約負債の増減額（△は減少）	23	1,380
未払消費税等の増減額（△は減少）	△340	△834
その他	△38	△77
小計	△5,336	△7,806
利息及び配当金の受取額	130	116
利息の支払額	△182	△156
法人税等の支払額	△186	△345
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,576	△8,191
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△15	△83
定期預金の払戻による収入	57	48
有形及び無形固定資産の取得による支出	△831	△1,465
有形及び無形固定資産の売却による収入	3	23
投資有価証券の取得による支出	△4	△32
関係会社株式の取得による支出	—	△10
長期貸付けによる支出	△2	—
長期貸付金の回収による収入	0	0
その他	△3	△113
投資活動によるキャッシュ・フロー	△796	△1,631

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	8,004	9,041
長期借入れによる収入	2,730	—
長期借入金の返済による支出	△2,947	△990
社債の償還による支出	△146	△184
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△172	△171
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
シンジケートローン手数料の支払額	—	△60
その他	△102	△107
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,366	7,526
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29	17
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	964	△2,278
現金及び現金同等物の期首残高	5,305	9,285
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△5
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,269	7,001

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、国内の商品又は製品の販売において、従来は出荷時に収益を認識しておりましたが、顧客に納品した時に収益を認識しております。有償受給取引については、従来有償支給元への売り戻し時に売上高と売上原価を計上しておりましたが、加工賃分のみを純額で収益として認識する方法に変更しております。買戻し契約に該当する有償支給取引については、金融取引として有償支給先に残存する支給品について棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について有償支給取引に係る負債を認識しております。なお、有償支給取引において支給品の譲渡に係る収益は認識しておりません。リベートについて、従来は、金額確定時に売上高から控除しておりましたが、変動対価に関する不確実性がその後解消される際に、認識した収益の累計額の著しい減額が発生しない可能性が高い範囲でのみ、取引価格に反映する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、第2四半期連結累計期間の売上高は1,383百万円減少し、売上原価は1,378百万円減少しております。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は15百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	食品事業	海洋事業	機械事業	資材事業	バイオテ ィックス 事業	物流事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	34,067	8,377	5,337	4,543	153	1,252	53,731	50	53,781
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	176	1,016	30	102	—	17	1,344	—	1,344
計	34,244	9,394	5,367	4,646	153	1,270	55,075	50	55,126
セグメント利益	428	378	491	133	7	10	1,449	31	1,480

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産賃貸業を営んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,449
「その他」の区分の利益	31
全社費用(注)	△566
四半期連結損益計算書の営業利益	914

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「食品事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては17百万円であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	食品事業	海洋事業	機械事業	資材事業	バイオテ ィックス 事業	物流事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	33,078	8,791	5,073	4,240	174	1,213	52,572	48	52,620
セグメント間の内部売上高又は振替高	79	539	38	164	—	17	838	13	852
計	33,158	9,330	5,111	4,405	174	1,231	53,411	62	53,473
セグメント利益	1,169	207	299	224	24	1	1,927	34	1,961

（注） 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産賃貸業を営んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利 益	金 額
報告セグメント計	1,927
「その他」の区分の利益	34
全社費用(注)	△596
四半期連結損益計算書の営業利益	1,365

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、令和3年8月27日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり合同会社（持分法適用関連会社）を設立いたしました。

1. 設立の目的

フィッシュファームみらい合同会社は、サーモン陸上養殖場の建設を進め、令和4年度から「みらいサーモン」を生産、販売する事業の開始を目指します。本事業を通してSDGsの達成に貢献いたします。

2. 合同会社の概要

名称	フィッシュファームみらい合同会社		
事業内容	魚介類の養殖、加工及び販売並びにそのコンサルタント業		
資本金及び資本剰余金	300百万円		
設立年月日	令和3年10月1日		
出資比率	九州電力株式会社		50%
	当社		39%
	西日本プラント工場株式会社		10%
	株式会社井戸内サーモンファーム		1%